

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	273,879	373,352	1,205,846
営業利益 (百万円)	50,632	51,385	162,125
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	22,750	26,617	70,145
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,568	35,338	101,511
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	752,943	2,666,088	2,682,318
資産合計 (百万円)	3,980,316	6,693,354	6,696,680
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	4.78	3.50	14.02
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	4.78	3.49	14.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.9	39.8	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	52,759	207,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,370	29,741	12,349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,702	11,135	12,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	902,578	1,078,096	1,065,726

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、LINE(株)との経営統合に伴いセグメントの管理区分を見直し、また、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している下記の主要なリスクに一部変更が発生(下記の(注)を追記)しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

#### 4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

##### (1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間で契約を締結しています。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。しかしながら、オース・ホールディングス・インクが当該契約を履行せず商標等が提供されない場合や、契約が変更され、または終了した場合には、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

##### (注)商標等の取得にかかるオース・ホールディングス・インクとの契約について

ヤフー(株)は、「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る基本契約(以下、本契約)を締結したことを2021年7月5日に公表しました。本契約では、Verizon Mediaの売却完了(2021年後半に予定)などを前提条件に、「(1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク」に記されている既存の「ヤフージャパン ライセンス契約」の締結先であるOath Holdings Inc.(Verizon Mediaの子会社)とヤフー(株)が新たな契約を締結し、「ヤフージャパン ライセンス契約」を終了することが合意されています。これによりヤフー(株)は、ロイヤルティの支払いなく、関連する商標・技術等が利用可能になるほか、ZHDグループ全体としても、ブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となります。

##### 本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 財政状態の状況

#### (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,325百万円(0.0%減)減少し、6,693,354百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業のコールローンは、短期間の資金貸付を実行した結果、前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったため、その反動により減少しました。

#### (2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて32,165百万円(0.9%増)増加し、3,739,248百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったため、その反動により減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に商業紙発行により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

#### (3) 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて35,491百万円(1.2%減)減少し、2,954,106百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・資本剰余金および非支配持分は、主に(株)ZOZOによる非支配株主からの(株)ZOZO普通株式取得により前連結会計年度末と比べて減少しました。

### 2. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことや広告の需要回復等により、広告関連売上収益が大幅に伸長したこと、またアスクルグループおよび(株)ZOZOを含めコマース事業も堅調に成長したこと等により、第1四半期においては過去最高となる3,733億円(前年同期比36.3%増)となりました。

調整後EBITDAは、増収およびLINE(株)の連結化等により、863億円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、各事業の成長フェーズに合わせ、当第1四半期連結累計期間より、下表のとおり報告セグメントを変更しています。

#### 報告セグメント

	主な事業内容
メディア事業	メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプ
コマース事業	ショッピング、リユース、アスクル、O2O、LINE FRIENDS
戦略事業	決済、金融、AI、ヘルスケア

(注) 1 戦略事業は、メディア事業やコマース事業に次いで新たな収益の柱となるよう取り組んでいく、Fintechを中心とした事業が含まれます。

2 取扱商品の詳細は、30ページ「各セグメントの主な商品」に掲載しています。

#### (1) メディア事業

2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等により、メディア事業の広告関連売上収益は前年同期比で大きく増加しました。特に、ヤフー(株)では検索広告を中心に前年同期比で増加し、LINE(株)ではディスプレイ広告を中心に前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は1,484億円(前年同期比96.1%増)、調整後EBITDAは624億円(前年同期比76.9%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.8%となりました。

#### (2) コマース事業

2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことおよび(株)ZOZOが成長したことによるショッピング事業の増収に加え、アスクルBtoB事業等の増収により、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

また、eコマース取扱高(1)は8,172億円(前年同期比15.5%増)となり、うち物販系取扱高は、6,908億円(前年同期比5.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は1,959億円(前年同期比11.8%増)、調整後EBITDAは354億円(前年同期比14.6%減)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は52.5%となりました。

(1) eコマース取扱高は、30ページ「各セグメントの主な商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツなどにおける取扱高の合算値です。

#### (3) 戦略事業

2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、Fintech領域の売上が成長したことにより、戦略事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、1兆2,167億円(前年同期比65.2%増)と好調に推移し、ワイジェイカード(2)クレジットカード取扱高は6,866億円(前年同期比23.4%増)、PayPay銀行(3)口座数は547万口座(前年同期比16.4%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は283億円(前年同期比35.1%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.6%となりました。

(2) ワイジェイカード(株)は、2021年10月1日にPayPayカード(株)へ商号変更予定です。

(3) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,370百万円増加し、1,078,096百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は316,762百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により52,759百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に株式、有形固定資産、無形資産の取得により29,741百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの発行による収入があったものの、主に配当の支払いおよび(株)ZOZOの自己株式の取得により11,135百万円の支出となりました。

### 4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5,469百万円であり、主にAIやFintech等の研究開発に係るものです。

6. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

## ヤフージャパン ライセンス契約

契約会社名	ヤフー株式会社（以下、「ヤフー(株)」）
契約相手先	オース・ホールディングス・インク（2018年1月1日にヤフー・ホールディングス・インクより商号変更）
締結年月日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～（期限の定めなし） 但し、(i)当事者の合意による場合、(ii)一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、(iii)オース・ホールディングス・インクが競合するとみなす企業等によりヤフー(株)の株式の3分の1以上が買収された場合、または( )ヤフー(株)につき合併、買収等される場合において、その合併、買収等される前のヤフー(株)の株主が合併、買収等された後の会社の議決権の過半数を維持できない場合(但し、オース・ホールディングス・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>オース・ホールディングス・インクのヤフー(株)に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたオース・ホールディングス・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利</li> <li>・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利</li> <li>・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利</li> <li>・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利</li> </ul> <p>ヤフー(株)が追加する日本固有のコンテンツのオース・ホールディングス・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>ヤフー(株)のオース・ホールディングス・インクに対するロイヤルティの支払い</p> <p>(注)ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としていましたが、2005年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しています。</p> <p>ロイヤルティの計算方法</p> $\{ (\text{売上収益}) - (\text{広告販売手数料}^*) \} \times 3\%$ <p>(取引形態の異なる連結子会社における売上原価等) } × 3%</p> <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>
その他	<p>ヤフー(株)は、2021年7月5日付「『ヤフージャパンライセンス契約』に係る基本契約締結のお知らせ」でWebサイト掲載にてプレスリリースしたとおり、2021年6月30日付で「ヤフージャパンライセンス契約」に係る基本契約（以下、本契約）を締結しました。本契約では、Verizon Mediaの売却完了（2021年後半に予定）等を前提条件に、既存の「ヤフージャパンライセンス契約」の締結先であるオース・ホールディングス・インクとヤフー(株)が、新たな契約を締結し、「ヤフージャパンライセンス契約」を終了することが合意されています。</p> <p>本契約の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Yahoo!および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権の取得</li> <li>・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得</li> <li>・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用</li> <li>・「ヤフージャパンライセンス契約」の終了</li> <li>・上記に対する対価は1,785億円</li> </ul>



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### 1. 【株式の総数等】

###### (1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

###### (2) 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,655,301,695	7,656,315,095	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	7,655,301,695	7,656,315,095		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

また当社は、2021年7月16日付で金銭報酬債権および金銭債権(合計451,828,550円)を出資財産とする譲渡制限付株式報酬として、普通株式959,500株を発行しています。

##### 2. 【新株予約権等の状況】

###### (1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### (2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### 3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### 4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日(注)1	100,300	7,655,301,695	17	237,741	17	232,822

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 当社は2021年7月16日付で譲渡制限付株式を発行しており、発行済株式総数が959,500株、資本金および資本準備金がそれぞれ225百万円増加しています。

##### 5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## 6. 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

### (1) 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,141,500		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 7,594,541,800	75,945,418	
単元未満株式(注)2	普通株式 518,095		
発行済株式総数	7,655,201,395		
総株主の議決権		75,945,418	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

2 「単元未満株式」欄には、Zホールディングス(株)所有の自己株式21株が含まれます。

### (2) 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	60,141,500		60,141,500	0.8
計		60,141,500		60,141,500	0.8

(注) 上記自己株式には、単元未満株式21株は含めていません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## 1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,065,726	1,078,096
銀行事業のコールローン	11	65,000	100,000
営業債権及びその他の債権	11	480,195	412,983
棚卸資産		24,668	23,944
カード事業の貸付金	11	407,955	392,115
銀行事業の有価証券	11	517,984	504,976
銀行事業の貸付金	11	247,047	263,527
その他の金融資産	11	448,210	483,919
有形固定資産		153,240	153,505
使用権資産		150,928	148,845
のれん	7	1,778,765	1,790,878
無形資産		1,075,871	1,056,319
持分法で会計処理されている投資		177,870	184,189
繰延税金資産		39,427	37,329
その他の資産		63,788	62,723
資産合計		6,696,680	6,693,354

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
営業債務及びその他の債務	11	616,681	545,969
銀行事業の預金	11	1,186,206	1,251,966
有利子負債	8,11	1,389,563	1,463,224
その他の金融負債	11	10,759	10,078
未払法人所得税		47,024	19,774
引当金		33,075	30,270
繰延税金負債		283,568	279,875
その他の負債		140,203	138,090
<b>負債合計</b>		<b>3,707,082</b>	<b>3,739,248</b>
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金		237,724	237,741
資本剰余金		2,063,881	2,054,537
利益剰余金		362,999	347,702
自己株式		17,385	17,385
その他の包括利益累計額		35,098	43,491
<b>親会社の所有者に帰属する 持分合計</b>		<b>2,682,318</b>	<b>2,666,088</b>
非支配持分		307,279	288,017
<b>資本合計</b>		<b>2,989,597</b>	<b>2,954,106</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>6,696,680</b>	<b>6,693,354</b>

## 2. 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	12	273,879	373,352
売上原価		100,450	119,569
販売費及び一般管理費		122,796	202,397
営業利益		50,632	51,385
その他の営業外収益	13	521	10,158
その他の営業外費用		2,434	3,299
持分法による投資損益(は損失)		3,791	6,460
税引前四半期利益		44,928	51,783
法人所得税		17,385	20,862
四半期利益		27,542	30,921
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,750	26,617
非支配持分		4,792	4,303
四半期利益		27,542	30,921
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	4.78	3.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	4.78	3.49

## 3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		27,542	30,921
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定			10
FVTOCIの資本性金融資産		1,179	6,622
持分法適用会社に対する持分相当額			75
項目合計		1,179	6,708
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		526	375
在外営業活動体の換算差額		269	1,822
項目合計		256	2,197
税引後その他の包括利益		1,436	8,905
四半期包括利益		28,979	39,827
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,568	35,338
非支配持分		5,410	4,489
四半期包括利益		28,979	39,827

## 4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日		237,422	212,539	330,752	17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益				22,750			22,750	4,792	27,542
その他の包括利益						817	817	618	1,436
四半期包括利益				22,750		817	23,568	5,410	28,979
所有者との取引額等									
新株の発行		14	14				28		28
剰余金の配当	10			42,195			42,195	2,988	45,183
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				550		550			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								301	301
支配継続子会社に対する 持分変動			49				49	20	28
その他			56				56	31	24
所有者との取引額等合計		14	7	41,644	0	550	42,173	2,676	44,849
2020年6月30日		237,437	212,546	311,858	17,382	8,483	752,943	279,009	1,031,952



当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日		237,724	2,063,881	362,999	17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益				26,617			26,617	4,303	30,921
その他の包括利益						8,720	8,720	185	8,905
四半期包括利益				26,617		8,720	35,338	4,489	39,827
所有者との取引額等									
新株の発行		17	17				34		34
剰余金の配当				42,228			42,228	4,678	46,906
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				327		327			
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								462	462
支配継続子会社に対する 持分変動			12,051				12,051	18,641	30,692
株式に基づく報酬取引			2,840				2,840		2,840
その他			149	13			163	31	131
所有者との取引額等合計	10	17	9,343	41,914		327	51,568	23,750	75,318
2021年6月30日		237,741	2,054,537	347,702	17,385	43,491	2,666,088	288,017	2,954,106

## 5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		44,928	51,783
減価償却費及び償却費		24,752	34,344
持分法による投資損益(は益)		3,791	6,460
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)			35,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,395	69,031
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		11,349	63,982
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		725	15,839
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		3,931	16,479
銀行事業の預金の増減額(は減少)		106,343	65,760
その他		16,750	26,609
小計		136,664	101,148
利息及び配当金の受取額	15	440	692
利息の支払額	15	1,516	2,066
法人所得税の支払額	15	136,499	47,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		911	52,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		68,951	56,505
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		61,411	70,357
投資の取得による支出		2,964	27,075
投資の売却または償還による収入		250	8,144
有形固定資産の取得による支出		7,525	12,183
無形資産の取得による支出		11,441	11,720
その他		8,149	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,370	29,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		93,400	23,899
子会社の自己株式の取得による支出			31,997
コマーシャルペーパー発行による収入			75,500
コマーシャルペーパー償還による支出			21,000
配当金の支払額		42,216	42,247
リース負債の返済による支出		6,935	10,010
その他		203,255	5,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,702	11,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,477	12,370
現金及び現金同等物の期首残高		880,100	1,065,726
現金及び現金同等物の四半期末残高		902,578	1,078,096

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2021年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### 4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

### 5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

前第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日にLINE(株)に対する支配を獲得しました。前連結会計年度末において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、取得した資産および引き受けた負債の金額ならびに発生したのれんに対する取得対価の配分について暫定的な会計処理を行っていました。当第1四半期連結会計期間に追加的に入手した情報に基づき、当該暫定的な会計処理の金額を修正しました。

主な修正内容は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少15,054百万円、繰延税金負債の減少5,605百万円、のれんの増加12,211百万円です。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、当該企業結合に伴い計上した識別可能無形資産に係る償却費3,401百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当第1四半期連結会計期間末においても、取得対価の配分に係る手続きは完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

## 6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴いセグメントの管理区分を見直し、従来の「メディア事業」および「コマース事業」の2区分から、上述の3区分に変更しています。また、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。

主に、前連結会計年度では「コマース事業」に含まれていた、決済金融関連サービスを、新設した「戦略事業」へ移管し、前連結会計年度では「その他」に含まれていたLINE関連サービスのうち、メディア・広告、コンテンツ、スタンプ関連サービスを「メディア事業」へ移管し、ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービスを「コマース事業」へ移管し、決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービスを「戦略事業」へ移管しています。

また、2020年10月1日以降、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	75,630	175,054	20,679	271,365	2,514		273,879
セグメント間収益	63	272	311	646	1,586	2,233	
合計	75,694	175,327	20,990	272,012	4,100	2,233	273,879
セグメント利益(は損失)	33,227	31,380	2,949	67,557	1,138	18,063	50,632
その他の営業外収益							521
その他の営業外費用							2,434
持分法による投資損益(は損失)							3,791
税引前四半期利益							44,928

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	147,006	195,516	27,588	370,112	3,239		373,352
セグメント間収益	1,417	462	765	2,645	1,622	4,267	
合計	148,424	195,979	28,354	372,757	4,861	4,267	373,352
セグメント利益(は損失)	57,074	22,636	7,215	72,495	4,146	16,963	51,385
その他の営業外収益							10,158
その他の営業外費用							3,299
持分法による投資損益(は損失)							6,460
税引前四半期利益							51,783

## 7. のれん

一休事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から緊急事態宣言が発令され、当社グループと契約関係のある宿泊施設、レストラン等の飲食店の一部が休業および営業時間の短縮を実施したことにより、当期の業績に影響を与えています。しかしながら、現状は一時停止の措置がとられているものの、政府による国内旅行の需要喚起策の再開等により、中長期的には業績は回復していくと見込んでおり、現時点において、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えています。なお、感染拡大の収束が遅れること等も考えられることから、今後、より将来の不確実性が高まった場合は、現在の見積りと将来の実績に乖離が生じる可能性があります。

## 8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
借入金	675,826	698,627
社債	543,991	544,073
リース負債	167,143	163,407
その他	2,601	57,115
合計	1,389,563	1,463,224

## 9. 購入コミットメント

当第1四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、13,431百万円です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

## 10. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	42,195	8.86	2020年3月31日	2020年6月5日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	42,228	5.56	2021年3月31日	2021年6月4日



## 11. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				65,000	65,000
営業債権及びその他の債権				480,195	480,195
カード事業の貸付金				407,955	407,955
銀行事業の有価証券	14,765	450,694		52,523	517,984
銀行事業の貸付金				247,047	247,047
その他の金融資産	73,015	1,209	132,156	241,828	448,210
合計	87,781	451,904	132,156	1,494,550	2,166,392

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		616,681	616,681
銀行事業の預金		1,186,206	1,186,206
有利子負債		1,389,563	1,389,563
その他の金融負債	4,917	5,841	10,759
合計	4,917	3,198,292	3,203,210

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				100,000	100,000
営業債権及びその他の債権				412,983	412,983
カード事業の貸付金				392,115	392,115
銀行事業の有価証券	15,365	437,355		52,255	504,976
銀行事業の貸付金				263,527	263,527
その他の金融資産	84,635		153,149	246,134	483,919
合計	100,000	437,355	153,149	1,467,015	2,157,521

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		545,969	545,969
銀行事業の預金		1,251,966	1,251,966
有利子負債		1,463,224	1,463,224
その他の金融負債	4,340	5,738	10,078
合計	4,340	3,266,897	3,271,237

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		21,637		21,637
株式	16,181		127,034	143,216
債券	10,883	247,719	1,648	260,250
信託受益権			193,400	193,400
その他	2,518	13,287	37,530	53,336
合計	29,583	282,645	359,613	671,842
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,998		3,998
その他	265	653		919
合計	265	4,651		4,917

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		21,751		21,751
株式	30,232		137,167	167,400
債券	5,100	247,644	1,477	254,222
信託受益権			186,200	186,200
その他	4,525	11,438	44,966	60,930
合計	39,858	280,834	369,812	690,505
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,793		3,793
その他	202	344		546
合計	202	4,137		4,340

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財務状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2021年3月31日	2021年6月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	11.6~35.0%	11.8~35.0%
		永久成長率	0.0%	0.0%
		EBIT倍率(注)	20.1倍	17.4倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社のEBIT倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、EBIT倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2020年4月1日	66,479	2,182	117,126	15,653
利得および損失				
四半期利益(注)1				350
その他の包括利益(注)2	1,905	1	16	184
購入	2,323		1,300	643
売却または償還	226	172	7,031	
その他(注)3	3,923			118
2020年6月30日	62,749	2,010	111,378	15,644

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

3 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額3,976百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	127,034	1,648	193,400	37,530
利得および損失				
四半期利益(注)1	842			4,290
その他の包括利益(注)2	242	0	28	61
購入	12,164		5,600	3,474
売却または償還	7	170	12,828	
レベル3からの振替(注)3	2,575			
その他(注)4	534			389
2021年6月30日	137,167	1,477	186,200	44,966

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。  
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。  
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。  
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額2,900百万円が含まれています。

#### 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

#### 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社専務執行役員GCF0(最高財務責任者)が承認しています。

## 12. 売上収益

### 売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントを変更しています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) (単位：百万円)

	メディア事業	コマース事業	戦略事業	その他	合計
広告	65,924	12,317	74	855	79,172
ビジネス	1,836	119,997	5,271	822	127,927
パーソナル	7,870	42,740	14,248	836	65,695
その他			1,084		1,084
合計	75,630	175,054	20,679	2,514	273,879
顧客との契約から生じる収益	75,630	175,054	8,571	2,194	261,451
その他の源泉から生じる収益			12,108	320	12,428

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (単位：百万円)

	メディア事業	コマース事業	戦略事業	その他	合計
広告	119,074	13,625	229	1,059	133,989
ビジネス	6,474	136,785	9,629	1,222	154,111
パーソナル	21,458	45,105	17,001	958	84,523
その他			727		727
合計	147,006	195,516	27,588	3,239	373,352
顧客との契約から生じる収益	147,006	195,516	13,312	2,925	358,760
その他の源泉から生じる収益			14,276	314	14,591

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

## 各セグメントの主な商品

メディア事業	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」	
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型) 等	
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等	
	LINE 広告	ディスプレイ広告		「タイムライン」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、その他	
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他	
		その他広告		「livedoor Blog」、「LINEバイト」、その他	
	その他	ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他	
		LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他	
	コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」
			リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
アスクル BtoB事業 (インターネット経由)					
サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(海外)」、その他			
その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、パリューコマース、その他			
戦略事業	Fintech	ワイジェイカード			
		PayPay銀行			
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「YJFX!」、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、その他	
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他		

## 13. その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
FVTPLの金融商品から生じる損益		4,263
出資金組合損益		2,843
持分変動利益		2,407
その他	521	643
合計	521	10,158

## 14. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.78	3.50
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,750	26,617
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	22,750	26,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,762,450	7,595,090
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.78	3.49
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	225	33,460



15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記した「利息及び配当金の受取額」および「利息の支払額」は金融業以外の金額を表示しています。

なお、金融業における当該項目は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従い、従来より営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額102,100百万円が「法人所得税の支払額」に含まれていません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

16. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

17. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,674,622	5,844,060
貸出実行残高	486,391	485,875
貸出未実行残高	5,188,231	5,358,185

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年8月10日に要約四半期連結財務諸表(2021年6月期)は、当社代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)川邊 健太郎 および専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

## 2 【その他】

2021年5月18日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	42,228百万円
1株当たりの金額	5.56円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年6月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

Zホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。